

2019 年度

# 事業報告書

学校法人 日通学園

流通経済大学  
流通経済大学附属柏高等学校

# — 目 次 —

## I. 日通学園の概要

1. 基本情報 .....	1
2. 建学の精神 .....	1
3. 学園の沿革 .....	2
4. 設置する学校・学部・学科等 .....	3
5. 学校・学部・学科等の学生数の状況 .....	4
6. 収容定員充足率 .....	4
7. 役員の概要 .....	5
8. 評議員の概要 .....	6
9. 教職員の概要 .....	7
10. 施設設備等の概要 .....	7

## II. 事業の概要

1. 大 学 .....	8
2. 高 校 .....	18

## III. 財務の状況

1. 本年度の収支決算状況 .....	20
2. 収支計算書の経年比較 .....	24
3. 財務比率表 .....	28
4. その他 .....	29

## I. 日通学園の概要

### 1. 基本情報

#### (1) 法人の名称

学校法人 日通学園

#### (2) 主たる事業主の住所等

301-8555 茨城県龍ケ崎市平畑120番地

TEL : 0297-64-0001 FAX : 0297-64-0011

<https://www.rku.ac.jp/>

### 2. 建学の精神

流通経済大学は1965年に創設されました。流通経済大学の設置者は学校法人日通学園です。この学校法人に大学の設立の資金の寄附をしたのは財団法人小運送協会であり、この協会は小運送及びこれに関連する業務に従事する者の知的技能の向上と福祉の増進を目的に作られたものでしたが、日本通運株式会社がこの小運送協会に寄附をし、同協会がその資金をそのまま大学設立のために出捐をして、流通経済大学が設立されました。

開学当時のわが国は、経済の高度成長が続き、大量生産、大量消費の時代の幕開けを迎えていました。しかし、わが国経済の大きなネックの一つは、流通、物流の部門の未整備、未成熟で、これを放置すると経済の発展に重大な影響を与えるばかりでなく、さまざまな局面で国民生活全般に悪い影響を与えかねないとの懸念が出されていました。

こうした社会の状況の中で、流通経済大学は「流通経済一般に関する研究と教育を振興して、わが国経済の飛躍的發展を図るとともに、深く人文科学を攻究し、教養ゆたかな、視野の広い指導的人材を育成して、国民経済の健全化と福祉の増進を図る」（「学校法人日通学園設立趣意書」より）ことを目的として開学しました。わが国経済の当面の重要課題である流通経済の研究を進め、高い知見をもった専門的人材を育成するとともに、さらに広く社会の福祉に貢献できるゆたかな教養をもった人材を社会に送り出すことが目的とされたのです。

開学当初、経済学部経済学科の1学部1学科の単科大学も2006年度にはスポーツ健康科学部を開設し、現在では5学部9学科5大学院研究科を擁する中規模総合大学に拡大、発展しています。こうした発展は、建学の目的、理念を基礎におき常に時代のニーズと将来の社会の方向性を認識して、広く社会に貢献できる有用な人材の育成をめざしてきたことによるものです。わが国は少子高齢化社会を迎え、福祉の増進とともに、より健康で心ゆたかな生活の持続を求める声が高まりつつあります。流通経済大学は、今後もこうした社会の要請に応え得る人材の育成を基本的な理念として教育、研究活動を続けてまいります。

### 3. 学校法人の沿革

- 1965年 1月 流通経済大学設置認可(学校法人日通学園設立)  
1965年 4月 経済学部経済学科開設  
1970年 4月 経済学部経営学科開設  
1973年 11月 産業経済研究所設立  
1984. 4 流通問題研究所と改称  
1998.10 物流科学研究所と改称  
1979年 4月 経済学専攻科(経済学専攻、経営学専攻)開設  
1985年 4月 付属柏高等学校開設  
1985年 8月 首都経済貿易大学と学術交流協定締結  
1988年 4月 社会学部社会学科開設  
1988年 6月 北京物資学院(中国)と学術交流協定締結  
1989年 4月 大学院経済学研究科経済学専攻修士課程開設  
1991年 4月 大学院経済学研究科経済学専攻博士課程開設  
1991年 7月 クイーンズランド大学(オーストラリア)と学術交流協定締結  
1992年 4月 大学院社会学研究科社会学専攻修士課程開設  
1992年 4月 北アリゾナ大学(アメリカ)と学術交流協定締結  
1993年 4月 社会学部国際観光学科開設  
1993年 5月 ベイラ・インテリオール大学(ポルトガル)と学術交流協定締結  
1994年 4月 大学院社会学研究科社会学専攻博士課程開設  
1995年 10月 南ソウル大学校(韓国)と学術交流協定締結  
1995年 11月 タマサート大学(タイ)と学術交流協定締結  
1996年 4月 流通情報学部流通情報学科開設  
1996年 10月 南台科技大学(台湾)と学術交流協定締結  
1998年 11月 輔仁大学(台湾)と学術交流協定締結  
2000年 4月 大学院物流情報学研究科物流情報学専攻修士課程開設  
2000年 5月 トリブバン大学(ネパール)と学術交流協定締結  
2001年 4月 法学部企業法学科、法学部自治行政学科開設  
2001年 12月 東北財経大学(中国)と学術交流協定締結  
2002年 4月 大学院物流情報学研究科物流情報学専攻博士課程開設  
2002年 11月 東西大学(韓国)と学術交流協定締結  
2002年 12月 西北農林科技大学(中国)と学術交流協定締結  
2003年 4月 留学生別科日本語研修課程開設  
2004年 4月 新松戸キャンパス開校  
2005年 4月 大学院法学研究科リーガルガバナンス専攻修士課程開設  
2005年 4月 法学部企業法学科をビジネス法学科に名称変更  
2006年 3月 大仁科技大学(台湾)と学術交流協定締結  
2006年 4月 スポーツ健康科学部スポーツ健康科学科開設  
2008年 12月 経済産業省「産学連携人材育成事業」に採択  
2009年 5月 海南大学(中国)と学術交流協定締結  
2010年 4月 大学院スポーツ健康科学研究科スポーツ科学専攻修士課程開設  
2013年 8月 南オレゴン大学(アメリカ)と学術交流協定締結  
2014年 6月 仁済大学(韓国)と学術交流協定締結  
2015年 1月 静宜大学(台湾)と学術交流協定締結  
2017年 2月 クロード・ベルナル・リヨン第一大学(フランス)と学術交流協定締結  
2017年 4月 スポーツ健康科学部スポーツコミュニケーション学科開設

#### 4. 設置する学校・学部・学科等

< 学校等の名称 >		< 開設年度 >
流通経済大学		
学 部	経済学部 経済学科	1965 年度
	経済学部 経営学科	1970 年度
	社会学部 社会学科	1988 年度
	社会学部 国際観光学科	1993 年度
	流通情報学部 流通情報学科	1996 年度
	法学部 ビジネス法学科	2001 年度
	法学部 自治行政学科	2001 年度
	スポーツ健康科学部 スポーツ健康科学科	2006 年度
	スポーツ健康科学部 スポーツコミュニケーション学科	2017 年度
大学院		
	大学院経済学研究科	
	経済学専攻 修士課程	1989 年度
	経済学専攻 博士課程	1991 年度
	大学院社会学研究科	
	社会学専攻 修士課程	1992 年度
	社会学専攻 博士課程	1994 年度
	大学院物流情報学研究科	
	物流情報学専攻 修士課程	2000 年度
	物流情報学専攻 博士課程	2002 年度
	大学院法学研究科	
	リーガルガバナンス専攻 修士課程	2005 年度
	大学院スポーツ健康科学研究科	
	スポーツ科学専攻 修士課程	2010 年度
流通経済大学附属柏高等学校		
	全日制課程 普通科	1985 年度



龍ヶ崎キャンパス



新松戸キャンパス



附属柏高等学校

5. 学校・学部・学科等の学生数の状況

2019年5月1日現在

学校(所在地)	学部・学科・課程	入学定員 名	編入学定員 名	入学者数 名	収容定員 名	実学生数 名
流通経済大学 龍ヶ崎キャンパス (茨城県龍ヶ崎市 平畑120)	経済学部 経済学科	220	—	250	910	1,019
	経済学部 経営学科	150	—	172	600	687
	社会学部 社会学科	130	—	137	540	564
	社会学部 国際観光学科	120	3年次 20	146	520	566
	流通情報学部 流通情報学科	130	—	148	580	600
	法学部 ビジネス法学科	100	3年次 10	104	420	433
	法学部 自治行政学科	100	3年次 10	124	420	491
	スポーツ健康科学部	200	—	222	800	842
	スポーツ健康科学部	100	—	109	300	309
	スポーツ健康科学部 スポーツコミュニケーション学科	100	—	109	300	309
	小 計	1,250	40	1,412	5,090	5,511
	大学院経済学研究科					
	経済学専攻 修士課程	10	—	1	20	2
	経済学専攻 博士課程	5	—	0	15	0
大学院社会学研究科						
社会学専攻 修士課程	10	—	4	20	6	
社会学専攻 博士課程	5	—	0	15	0	
大学院物流情報学研究科						
物流情報学専攻 修士課程	20	—	2	40	6	
物流情報学専攻 博士課程	5	—	0	15	2	
大学院法学研究科						
リーガルバシス専攻 修士課程	10	—	0	20	0	
大学院スポーツ健康科学研究科						
スポーツ科学専攻 修士課程	10	—	5	20	11	
小 計	75		12	165	27	
流通経済大学 付属柏高等学校 (千葉県柏市十余二 1-20)	全日制課程 普通科	341		449	997	1,208

6. 収容定員充足率

毎年5月1日現在

学 校	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
流通経済大学	103.9%	103.3%	103.2%	106.6%	108.3%
流通経済大学 付属柏高等学校	112.4%	112.6%	117.2%	119.5%	121.2%

7. 役員概要 (2019年6月1日現在)

理事 定数 12~14名 現員 13名 / 監事 定数 3名 現員 3名

役職名	氏名	就任年月日	常勤/非常勤	主な現職等
理事長	野尻 俊明	2018年4月1日 (理事:2008.12.16)	常勤	大学教員
理事	林 静男	2014年4月1日	常勤	高校教諭
〃	片山 直登	2015年6月1日	常勤	大学教員
〃	佐藤 尚人	2019年6月1日	常勤	大学教員
〃	吉村 聡	2015年6月1日	常勤	大学教員
〃	赤石 守	2015年6月1日	常勤	大学職員
〃	佐藤 克實	2013年6月1日	非常勤	無
〃	渡邊 健二	2011年7月25日	非常勤	会社役員
〃	齋藤 充	2016年6月1日	非常勤	会社役員
〃	竹津 久雄	2017年6月1日	非常勤	会社役員
〃	杉山 雅洋	2016年6月1日	非常勤	無
〃	本橋 信隆	2017年6月1日	非常勤	公認会計士
〃	平山 安則	2003年6月1日	非常勤	無
監事	寺村 温雄	2001年6月1日	非常勤	弁護士
〃	鈴木 達也	2018年6月1日	非常勤	会社役員
〃	青山 陽一	2018年6月1日	非常勤	会社役員

8. 評議員の概要（2019年6月1日現在）

定数 29名 現員 29名

役職名	氏名	就任年月日	常勤／非常勤	主な現職等
評議員	野尻 俊明	2008年12月16日	常勤	大学教員
〃	林 静男	2014年4月1日	常勤	高校教諭
〃	片山 直登	2015年6月1日	常勤	大学教員
〃	佐藤 尚人	2019年6月1日	常勤	大学教員
〃	吉村 聡	2015年6月1日	常勤	大学教員
〃	赤石 守	2015年6月1日	常勤	大学職員
〃	上野 裕一	2011年6月1日	常勤	大学教員
〃	内田 敏信	2015年6月1日	常勤	大学職員
〃	佐藤 克實	2013年6月1日	非常勤	無
〃	堀内 淳弘	1989年5月31日	非常勤	会社役員
〃	安藤 伸樹	2017年6月1日	非常勤	団体役員
〃	鳥谷部 秀喜	2019年6月1日	非常勤	会社役員
〃	對木 岳彦	2019年6月1日	非常勤	会社員
〃	佐藤 忠信	2017年6月1日	非常勤	団体役員
〃	渡邊 健二	2008年7月29日	非常勤	会社役員
〃	齋藤 充	2013年6月1日	非常勤	会社役員
〃	石井 孝明	2017年6月1日	非常勤	会社役員
〃	竹津 久雄	2017年6月1日	非常勤	会社役員
〃	秋田 進	2016年6月1日	非常勤	会社役員
〃	浜島 和利	2019年6月1日	非常勤	会社役員
〃	杉山 雅洋	2016年6月1日	非常勤	無
〃	本橋 信隆	2017年6月1日	非常勤	公認会計士
〃	平山 安則	2002年9月18日	非常勤	無
〃	山本 道也	2018年6月1日	非常勤	無
〃	橋爪 茂久	2017年6月1日	非常勤	団体役員
〃	内海 房子	2009年6月1日	非常勤	団体役員
〃	安岡 正泰	2007年6月1日	非常勤	団体役員
〃	川勝 敏弘	2018年7月20日	非常勤	団体役員
〃	濱口 治孝	2016年6月1日	非常勤	団体役員



9. 教職員の概要

(2019年5月1日現在)

区 分		大 学		高 校		計	
		人数	平均年齢	人数	平均年齢	人数	平均年齢
専 任	教 員	159	49.9	58	43.7	217	48.2
	職 員	93	46.3	7	47.7	100	46.4
	計	252	48.6	65	44.1	317	47.7
非常勤・臨時	教 員	204	52.7	24	48.3	228	52.2
	職 員	70	45.7	6	44.0	76	45.6
	計	274	50.9	30	47.4	304	50.6
合 計	教 員	363	51.5	82	45.0	445	50.2
	職 員	163	46.0	13	46.0	176	46.0
	計	526	49.8	95	45.1	621	49.0

※教員の研究業績については大学にて保管

10. 施設整備の概要 (2020年3月31日現在)

(1) 校地・校舎の面積

区 分		校 地	校 舎
流通経済大学	龍ヶ崎キャンパス	260,068 m <sup>2</sup>	52,713 m <sup>2</sup>
	新松戸キャンパス	8,735	27,867
	計	268,803	80,580
流通経済大学附属柏高等学校		80,940	17,370

(2) 蔵書数

区 分	和 書	洋 書	計
龍ヶ崎キャンパス	257,573 冊	76,110 冊	333,683 冊
新松戸キャンパス	106,057	4,351	110,408
計	363,630	80,461	444,091

## Ⅱ. 事業の概要

本学園が設置する流通経済大学並びに流通経済大学附属柏高等学校は、さらなる高みを目指し、温故知新の精神を忘れず、本学の誇る心のかよった少人数教育システムに磨きをかけ、質実で自立の気概に富んだ人材の育成に一層努め、その使命を果敢に果たしていくことを目的といたしました。

今年度は、大学、高校を取り巻く諸情勢を踏まえ、ここ数年取り組んできた教育の質の向上をはじめとする諸課題の具体的対応を含め以下の事業を計画し実施いたしました。

### 1. 大 学

#### (1) 主な教育・研究の概要

##### (a) 卒業の認定に関する方針／教育課程の編成及び実施に関する方針

###### ・経済学部経済学科

###### Diploma Policy

経済学科は、学部の教育目的の下、「経済・社会情勢を的確に見極めるための基礎知識を持ち、実践の場においてこれを応用できる人材を養成」することを目指しており、所定の単位を修得し、以下のような知識や能力、態度を身につけた学生の卒業を認定し、学士（経済学）の学位を授与する。

1. 経済学の理論と現実の経済をバランスよく学習し、それにもとづいて課題に対応していく知識や能力、態度
2. 自分で考え、周囲の人とコミュニケーションを図りながら、問題を解決していく知識や能力、態度
3. 豊かな教養と社会の規範を身につけ、健全で充実した社会活動を行う知識や能力、態度

###### Curriculum Policy

経済学科では、ディプロマポリシーにおいて規定されている学位授与の要件である3つの能力を持つ人材を効果的に育成できるよう、育成したい能力に対応した、以下のようなカリキュラムを編成し、必要な科目を提供する。

1. 標準的な経済学教育の体系に沿って、基礎から専門まで一貫して学修できる積上げ型のカリキュラムに対応した専門基礎科目、および経済学の発展的知識および経済学に関連する多様な学問領域の専門知識を学修する専門発展科目
  - i) 体系的な経済学を学ぶ起点として、経済学の基礎理論に触れ、現実の経済現象への興味を喚起するための必修科目
  - ii) 経済学の専門的知識を積上げていくために必須となる、共通の知的基盤を形成するための科目
  - iii) 経済学の諸分野を学ぶために必須となる、分野に対応した専門基礎科目
  - iv) 経済学の応用・発展的分野を学ぶために必須となる、専門基礎科目と連動した専門発展科目
2. 周囲とコミュニケーションを図りながら、自ら問題を解決していく知識や能力、態度を身に付けるための、演習、語学等の科目
  - i) コミュニケーション能力および課題を発見し解決する能力を育成するための演習
  - ii) 国際化社会において必須となる外国語によるコミュニケーション能力を学修する外国語科目
  - iii) 専門分野における知見と実学的な知見を融合し、ビジネスの現場で通用するコミュニケーション能力を高めるための科目
3. 市民社会の一員として必要不可欠な社会規範と教養を身に付け、健全な知的基盤を形成し、生涯学習へと発展させていく科目
  - i) 人文科学、社会科学、自然科学に対する理解を深める一般教養科目
  - ii) 生涯学習のための基礎的知識と、自己実現に向けた能動的な態度を育成するキャリア関連科目
  - iii) 社会人として必要な幅広い視野を身に付けるために、経済学に関連の深い他の学部、学科の科目

###### ・経済学部経営学科

###### Diploma Policy

経営学科は、学部の教育目的の下、産業がグローバル化する時代に通用する「起業およびマネジメントの実践ができる人材」を育成することを目指しており、学修計画と履修モデルにもとづき、所定の単位を修得し、以下のようなビジネスマネージャーに求められることになる知識や能力、態度を身につけた学生の卒業を認定し、学士（経営学）の学位を授与する。

1. 新しい商品やサービスのイノベーション特性を抽出できる。
2. 営利または非営利の組織の一員として専門知識を適用し職務を遂行できる。
3. 多様で異なる価値観、役割および職種の顧客や同僚と協働できる。

4. 経営計画、商品開発や経営分析において自主的に取り組める。
5. 企業人として成果を追求しながら、社会人として継続的に学習できる。

#### Curriculum Policy

経営学科では、産業界が求めているグローバル人材を育成するために、教養のある人材であること、専門知識を英語で学んでいること、現役の経営幹部・実務者からビジネスの実態を学んでいることに対応したカリキュラム編成を基本とする。そのうえで、本学の基本教育方針である全員ゼミ制度を発展させ、専門知識と教養を備えた応用力が発揮できるように、専門学修と教養学修を統合した4年間を一貫する演習（ゼミ）を開講する。個々の学生と教員の間で、各自の目標を確実に実現すべく、学修方針や履修計画を立案できるようにする。卒業研究では、下級生への報告会や指導演習を通して、グローバル時代に求められる集団適応力と自律した思考や行動を修得できるようにする。4年間を一貫する演習（ゼミ）を中心に各科目を配置し、カリキュラムを系統化する。専門科目として、学生の将来計画に対応すべく、起業やマネジメントに関する科目群、マーケティングや流通に関する科目群、会計やファイナンスに関する科目群を開講する。以下、具体的な開講科目は次の通りである。

1. 日常生活にかかわる商品・サービスを事例に実践的に経営の全体像を修得する科目を開講する。
2. 企業の実態に経営学の専門知識を適用し探求する科目を開講する。
3. 教養性と専門性ならびに倫理を総合的に学修する科目を開講する。
4. 専門3科目群の中に専門的知識を深める科目を開講する。
5. グローバル企業に求められる専門知識を英語で学ぶ科目を開講する。
6. 能動的学修や批判的思考を促進するための実習や演習が伴う科目を開講する。
7. 自立する企業人への準備として、研究成果などを発表し、審査を受ける科目を開講する。
8. 生涯にわたって学習が継続できる教養科目を開講する。

#### ・社会学部社会学科

##### Diploma Policy

社会学科は、学部の教育目的の下、「産業、社会、文化、地域、教育、福祉等にかかわる諸問題に適切に対応しうる実証的な思考能力と行動力を備えた人材」を育成することを目指しており、所定の単位を修得し、以下のような知識や能力、態度を身につけた学生の卒業を認定し、学士（社会学）の学位を授与する。

1. 社会学を基盤とした実践的・実証的な社会科学の知識・技能、またその成果を社会に還元しようとする姿勢（実学主義）
2. 歴史、哲学、文学、自然科学などの基礎的教養科目を幅広く受講し、多様な視点からものごとを判断する能力（教養教育）、また専門的知識を体系的に受容する姿勢
3. 生涯学び成長し続けていくための土台を築き、卒業後のキャリアを自ら構想する能力（キャリア教育）
4. 実習・実験に基づいた社会学、心理学、社会福祉学、保育学のいずれかひとつ、または複数についての専門的知識・技能（実践主義）
5. 知識やスキルの活用能力、批判的・論理的思考力、表現能力、コミュニケーション能力、および自ら問題を発見し解決を試みる能動的な姿勢（少人数教育）

##### Curriculum Policy

社会学科では、学部の教育目的を達成するために、以下のような方針でカリキュラムを編成している。

1. 社会学を基盤とし、実践的・実証的な社会科学の知識・技能を身につけることができるように社会学の基礎・調査法等の科目を配置する。
2. 専門的知識を体系的に学ぶための基盤を身につけることができるように、歴史、哲学、文学、自然、健康などの教養科目（基礎・発展）・語学科目・情報処理科目・スポーツ健康科目を幅広く配置する。
3. 生涯学び成長し続けていくための土台を築くことができるように、キャリア科目、インターンシップ科目を配置する。
4. 社会学、心理学、社会福祉学、保育学の領域において、専門的な知識・技能を身につけることができるように、専門科目（講義）及び実習・演習科目を配置する。
5. コミュニケーション能力を育成するとともに、自ら問題を発見し解決を試みる能動的な姿勢をもつことができるように、1年次から4年次まで演習を配置する。また、卒業論文を課すことによって、各自の学習成果を社会に還元できるようにする。
6. 人間・社会・自然に対する理解を深め、豊かな教養を育むために、他学部・他学科の科目を配置する。

#### ・社会学部国際観光学科

##### Diploma Policy

国際観光学科は、学部の教育目的の下、「観光にかかわる生活、産業、社会、文化などの分野で、柔軟な思考能力と専門的な知識を備えて活躍する国際的人材の養成」を目指しており、所定の単位を修得し、以下のような知識、能力、態度を身につけた学生の卒業を認定し、学士（社会学）の学位を授与する。

1. 社会学的方法を基盤に実証的、実践的に観光を理解する。
2. グローバル化した現代の旅行業、その他観光産業において活躍できる英語コミュニケーション能力を身につける。
3. 国際文化、観光産業、地域イノベーションの三つの領域の一つにおいて、その現場で活躍できるレベルで観光を専門的に理解する。
4. 旅行業等の観光産業において有用な資格や技能を身につける。
5. 観光の仕事現場や、その他の社会生活の局面において、主体的に問題発見し、その解決に向けて行動できる人材を育成する。
6. 豊かな教養を基盤に、生涯に渡り主体的に考え行動できる社会人としての姿勢を身につける。

#### Curriculum Policy

国際観光学科では、学部の教育目的を達成するために、以下のような方針でカリキュラムを編成している。

1. 社会学的方法を基礎に観光を学修するという観点から、学科基礎科目として観光概論と社会学概論を、研究基礎科目として観光社会学、社会調査法等の科目を配置する。
2. 英語によるコミュニケーション能力を高めるために、外国語科目の他に、学科の必修科目として観光英語を配置する。
3. 国際文化、観光産業、地域イノベーションの三つのモデルを配置し、それぞれの領域において専門的知識を体系的に学修できるよう、講義科目を配置する。
4. 旅行業等の観光産業において必要とされる資格の取得を促すために、その導入科目を配置する。
5. 観光を通じた国際交流、観光産業におけるプロの仕事の体感、地域における観光町づくりへの参加等、多様な観光に関連する現場における主体的かつ実践的な学修が可能となるよう、複数のプログラムを用意したプロジェクト学習を配置する。
6. 専門分野である観光に対する理解をより深めるために、社会、経済、経営、法学等において関連する科目を配置する。
7. 主体的に問題を発見し解決する能力を段階的に育成するために、1年次から4年次まで、演習（ゼミ）を配置する。また、4年次には、問題発見、解決過程の論理的な表現として卒業論文を課す。
8. 生涯に渡り、主体的、能動的に生きる姿勢を養うために、キャリア関連科目を配置する。
9. 社会人として幅広い視野を身につけるとともに、専門分野としての観光を体系的に学ぶ基盤を作るために、教養基礎科目を配置する。

#### ・流通情報学部流通情報学科

##### Diploma Policy

流通情報学科では、学部の教育目的の下、「ロジスティクスの考え方を核として、広い視野を持って経済・社会システムをデザインすることができる人材の養成」を目指しており、所定の単位を修得し、以下のような知識や能力、態度を備えた学生の卒業を認定し、学士（流通情報学）の学位を授与する。

1. 物流・商流・情報の学際領域である流通情報学に関する幅広い知識と技能
2. 理論のみならず、様々な実践的な講座により培われる職務遂行能力
3. 流通情報学に関する知識や技能に基づく問題発見・解決能力
4. 豊かな教養や社会性、国際性、コミュニケーション能力

##### Curriculum Policy

流通情報学科では、学科の教育目的を達成するために、以下のような方針でカリキュラムを提供する。

1. 人文、地域、社会、自然、健康などの教養科目、外国語科目ならびにキャリア科目など、広い視野を持ち、豊かな教養の素地を身につけるための科目群
2. 流通情報学における商流および経営分野の専門知識を修得するための科目群
3. 流通情報学における物流・ロジスティクスの専門知識を修得するための科目群
4. 流通情報学における情報処理ならびに情報活用技術を修得するための科目群
5. 実際の現場の状況把握、その分析・評価を行う知識・技術を修得するための科目群
6. コミュニケーション能力および課題発見・解決能力を修得するための科目群

#### ・法学部ビジネス法学科

##### Diploma Policy

ビジネス法学科は、学部の教育目的の下、企業活動における法令遵守（コンプライアンス）や企業統治（コーポレート・ガバナンス）の現代的意義を深く理解し、実社会で活躍できる人材の育成を目指しており、所定の単位を修得し、以下のような知識や能力、態度を身につけた学生の卒業を認定し、学士（法学）の学位を授与する。

1. さまざまな問題の解決に必要な法的思考能力（リーガル・マインド）
2. 企業活動における法令遵守（コンプライアンス）や企業統治（コーポレート・ガバナンス）に関する知識

3. グローバル時代に対応した法知識と能力
4. 幅広く奥行きのある教養および豊かな人間性に裏打ちされたコミュニケーション能力

#### Curriculum Policy

学部の教育目的を達成するとともに、ディプロマポリシーが求める人材養成方針を満たすために、ビジネス法学科では以下のような科目を提供する。

1. 法と政治の制度の枠組みを知る科目
2. 法的思考の基礎となる知識を学ぶ科目
3. ビジネス活動に関わる法的知識を学ぶ科目
4. 企業活動における法令遵守・企業統治の実践に必要な知識を学ぶ科目
5. 法とビジネスを深く理解するための背景知識および関連知識を学ぶ科目
6. 企業活動における法的な問題を発見し、解決の筋道を考える能力を身につける科目
7. 対話・討論を通じて自らの思考を表現する能力を身につける科目

#### ・法学部自治行政学科

##### Diploma Policy

自治行政学科は、学部の教育目的の下、公務員・NPO 職員等として公共の一翼を担うことのできる人材、および地方自治に関わるさまざまな分野で活躍できる人材の育成を目指しており、所定の単位を修得し、以下のような知識や能力、態度を身につけた学生の卒業を認定し、学士（法学）の学位を授与する。

1. 地方自治の発展、地域社会の活性化、住みよいまちづくりに関する知識
2. 公務員・NPO 職員等として、行政その他公共の一翼を担うことのできる法的思考能力・政策形成能力
3. 会得した知識を活用し、地方自治や地域社会に関わるさまざまな分野で活躍できる能力
4. 幅広く奥行きのある教養および豊かな人間性に裏打ちされたコミュニケーション能力

##### Curriculum Policy

学部の教育目的を達成するとともに、ディプロマポリシーが求める人材養成方針を満たすために、自治行政学科では以下のような科目を提供する。

1. 法と政治の制度の枠組みを知る科目
2. 法的思考・政策形成能力の基礎となる知識を学ぶ科目
3. 地方における公共的な活動に関わる法的・政策的知識を学ぶ科目
4. 地域社会への貢献に必要な知識を学ぶ科目
5. 地域社会のあり方を深く理解するための背景知識および関連知識を学ぶ科目
6. 地方自治・地域社会の課題を発見し、解決の道筋を考える能力を身につける科目
7. 対話・討論を通じて自らの思考を表現する能力を身につける科目

#### ・スポーツ健康科学部スポーツ健康科学科

##### Diploma Policy

スポーツ健康科学科は、学部の教育目的の下、「スポーツの競技力向上、青少年から高齢者にいたる健康の維持・増進活動、学校教育や社会教育の推進に寄与できる人材の養成」を目指しており、所定の単位を修得し、以下のような知識や技能、態度を身につけた学生の卒業を認定し、学士（スポーツ健康科学）の学位を授与する。

1. 豊かな人間性と社会性を支える広い教養を身につけるとともに、生命教育を中心としたスポーツ健康科学の学問内容および方法を理解している。（知識）
2. 自ら設定した課題について、スポーツ健康科学の学問領域の知識を用いて考察し、自分の考えを口頭表現、文章表現や身体表現によつて的確に伝えることができる。（技能）
3. スポーツ健康科学の知を実践の力へと高め、地域社会および国際社会のニーズにこたえることができる。（態度）

##### Curriculum Policy

スポーツ健康科学科では、建学の理念に基づく教育理念に則り、「スポーツの競技力向上、青少年から高齢者にいたる健康の維持・増進活動、学校教育や社会教育の推進に寄与できる人材の養成」を目標にカリキュラムを構成している。

今日の社会事象を鑑みると、スポーツを専門に学んだ学生が社会において活躍する為には、学問を横断的に学ぶ必要がある。従って、特にコースという縛りを設けず、「専門基礎科目」と「専門発展科目」の科目群で、幅広い知識の修得を目指す。具体的な開講科目は次の通りである。

1. 上記で示した人材育成を図る為、「生命いのちの尊厳」と「人間力」を持った人材の育成を特に重視し、必修科目においてこれらの力を創造していく。またコミュニケーション能力および課題発見・解決能力を育成するため、1年次から4年次まで演習科目を配置する。
2. 国際化社会において必須となる外国語によるコミュニケーション能力を育成する科目を配置する。
3. 生涯学習のための基礎的知識と、自己実現に向けた能動的な姿勢を育成するキャリア関連科目を配置する。
4. 人文科学、社会科学、自然科学に対する理解を深める教養科目を配置する。

5. 専門基礎科目では、今日、スポーツ科学を構成している学問を幅広く修得させる。
6. 専門発展科目では、発展的かつより専門性を持った科目でカリキュラムを構成する。
7. スポーツの競技力向上を図る科目を配置する。

・スポーツ健康科学部スポーツコミュニケーション学科

**Diploma Policy**

スポーツコミュニケーション学科は、学部の教育目的の下、「スポーツをする・みる・ささえる人材のみでなく、広く社会一般においてスポーツから得た高度なコミュニケーション能力を活用できる人材の養成」を目指しており、所定の単位を修得し、以下のような知識や能力、態度を身につけた学生の卒業を認定し、学士（スポーツ健康科学）の学位を授与する。

1. スポーツ実践において必要となるコミュニケーション能力に関する知識・技能を身につけている
2. スポーツを通じて学習したコミュニケーション能力をはじめとする社会的能力を、広く社会で通用する汎用的能力へ転換できる
3. 「スポーツの力」を理解し、積極的にそれを社会貢献のために活用できる

**Curriculum Policy**

スポーツコミュニケーション学科では、前述した「ディプロマポリシー」等を踏まえて、以下の「カリキュラムポリシー」に則り、科目を区分、構成している。

1. 学部の基盤となるスポーツ健康科学の基礎を学修するために、学部必修科目、学部基礎科目を配置する。
2. 学科の基盤となるスポーツコミュニケーションの基礎を学修するために、学科必修科目と学科基礎科目を配置する。
3. スポーツに関連したコミュニケーションを学修するために、3つの専門領域（マネジメント領域、情報・メディア領域、コーチング領域）を配置する。
4. 学科必修科目や専門発展科目では、課題発見・解決能力、論理的思考力や多様な観点から考察する能力を育むために、演習や実習を重視し、実践を通して体系的に学修できるように年次配当をする。
5. 幅広い教養と豊かな人間性を涵養し、総合的な表現力を培うために、外国語科目、キャリア科目、教養基礎科目を配置する。
6. アドベンチャー精神とフォロワーシップ精神を持った人材を養成するために、体育・スポーツ学と「人と人・組織・社会との関係」を中心としたコミュニケーション研究を関連付けて学修できるように、ゼミや学科基礎科目を配置する。

(b) 入学者の受入れに関する方針

一人ひとりの能力や適性を「見出し」「育む」入試です。

流通経済大学は、産業界の広範な支援のもとに設立された、産学連携を出発点とする大学です。我が国経済の繁栄のみならず福祉の向上と文化の発展にも貢献できる、視野の広い指導的人材の育成を目的とし、「優秀な産業人は優れた教養人でなければならない」との信念にもとづき、開学以来、実学主義とリベラルアーツを重視した特色ある教育に取り組んできました。

こうした本学の教育理念は、5学部9学科5大学院研究科からなる総合大学に発展した現在でも一貫しており、今日の世界情勢の中で我が国が国際競争力を高めていくためにも、個性と創造力の溢れる人材の育成をめざす実学教育を旨とする本学の教育が果たすべき役割は極めて大きいといえます。

ゆえに、入学者の受け入れにおいても、将来、社会や産業界の期待と要請にこたえ得るであろう、必ずしも一様ではない能力や適性を見出し、それを本学の教育環境で育むことを目的として、選抜を行っています。

一般入試や、大学入試センター試験利用入試、奨学生選抜入試における学力検査による入学者選抜に加えて、推薦入試やA0入試では、知・徳・体の人間的な総合的に優れた学生を選抜しています。また、グローバル時代に活躍が期待される留学生も、広く海外から受け入れています。

本学の入試試験では、志願者の能力や適性を可能な限り多方面から見出し、何よりも公平かつ厳正な方法で選考にあたり、学生を受け入れることを旨としています。それによって、これからも夢と好奇心と志を持った学生に開かれた大学であり続けたいと思います。

・経済学部

経済学部は、情報化やグローバル化に対応して、経済学及び経営学（会計学）の専門知識のみならず、広い国際的視野と問題解決能力を備えた「グローバルに活躍できる視野の広い実業人」を育成し、社会に送り出すことを目標としている。この目標を達成するため、基礎学力がある学生もさることながら、世界の経済社会の動向に関心をもち、国内外の問題を解決して社会に貢献することに意欲的でチャレンジ精神に富む学生を求めている。

このような受け入れ方針の下、経済学部では、全学共通で実施されている一般入試や推薦入試に加えて、A0入試を導

入し、様々な入学選抜方法を利用している。

経済学部が具体的に求める学生像は、以下のとおりである。

1. 知識・理解力…高等学校で学習する国語、英語、地理歴史、公民、数学などについて、高等学校卒業相当の知識を有し、それらの基本的内容を理解している学生。
2. 関心・意欲…経済に関する諸問題または企業経営に関する問題に関心を持ち、大学で学ぶ知識や技能を実践して社会問題を解決する目的を有するとともに、大学で学んだ知識や技能を自分の将来や社会に役立てたいという意欲がある学生。
3. 思考・表現力…社会のさまざまな問題を多面的かつ総合的に考察し、自分なりの判断を下すことができるとともに、自分の知識や意見を他者に分かりやすく表現することができる学生。

#### 経済学科

経済学科では、将来の自分の目標が定まり、それに向かって前進していく学生のみならず、自分の進路がまだ確定しておらず、経済学科での幅広い学びの中から将来を決めていきたいという「自己探索」の途上にある学生も積極的に受け入れたいと考えている。

#### 経営学科

経営学科は、ネットビジネス時代における人々の欲求の変化に気づき、卒業後に企業人になれる協調性を持った学生の入学を歓迎する。

また、次のような将来計画をもった学生の入学を期待している。

1. ベンチャー経営者、自営業・家業、起業やコンサルタントを目指す人。
2. 中小企業や大企業の中堅幹部を目指す人。
3. NPO など非営利組織で経営に関する専門知識やマネジメント能力を活用したい人。
4. 経理担当職、金融機関の職種、税理士、会計士、会計大学院進学、経営大学院進学を目指す人。
5. 流通業、サービス業、製造業、IT 業などの業界で活躍したい人。
6. 各種スポーツを継続し、スポーツ関連産業などで活躍したい人。

#### ・社会学部

社会学部は、広く、人間社会のあり方や人間社会の出来事に着目し、さまざまな社会集団や組織、国や地域の歴史や文化、人間やその関係の在り方、価値観の多様性などについて学びたい学生の入学を期待している。ただし、基礎学力もさることながら、柔軟な思考力をもって他者と協力し社会に貢献しようとする姿勢を重視している。

このような受け入れ方針の下、社会学部では、全学共通で実施されている一般入試や推薦入試に加えて、AO 入試を導入し、様々な入学選抜方法を採用している。

社会学部が求める学生像は、以下の通りである。

1. 知識・理解力…高等学校で学習する学科目について、高等学校卒業相当の知識を有している。
2. 関心・意欲…人や社会に関わる問題や現象に関心を持ち、人および社会について幅広く学び、必要な技能を身につける意欲を持っている。
3. 共感性・行動力…人や社会が抱える諸問題に共感し、問題解決のために他者と協力して行動しようとする姿勢を持っている。
4. 思考・表現力…社会のさまざまな問題を多面的かつ総合的に考察し、自分なりの判断を下すことができるとともに、自分の知識や意見を他者に分かりやすく表現することができる。

#### 社会学科

社会学科では、社会学を基盤とし、社会のさまざまな問題に適切に対応しうる実践的・実証的な思考能力と行動力とを身につけたい学生、また社会学、心理学、社会福祉学、保育学のいずれかひとつ、または複数について、実習・実験に基づいた専門的知識・技能を習得したい学生を受け入れている。

#### 国際観光学科

国際観光学科では、観光学および社会学的観点からの基礎的理解を身につけ、観光に関わる生活、産業、社会、文化の諸領域で、柔軟な思考能力と専門的な知識を備えて、国際的に活躍したい学生を受け入れている。

#### ・流通情報学部

##### 流通情報学科

流通情報学科は、「実学主義に基づいた教育」を実践し、流通情報分野における専門的知識を有し、即戦力として企業が求める人材、ロジスティクスの考え方を核に、広い視野に立ち、経済・社会システムをデザインできる人材の育成を目指しており、一般入試や推薦入試、AO 入試などの複数の入試方式によって、こうした方針に共感する学生を受け入れている。

#### ・法学部

##### ビジネス法学科

ビジネス法学科は、「企業活動における法令遵守」（コンプライアンス）や「企業統治」（コーポレート・ガバナンス）の現代的意義を深く理解し、ビジネス社会で活躍できる人材の育成を目指している。そして、「実学主義」をうたう本学の教育方針の下、本学科の教育理念を理解して、リーガル・マインドを身につけて法令遵守および企業統治の現代的意義を学ぶ意欲を持つとともに、ビジネスの第一線で活躍することを目指す人材を求めている。

このような人材を幅広く受け入れることを目的として、ビジネス法学科は、一般入試や推薦入試、A0 入試などの複数の入試方法により、多角的な視点から選抜を行い、上記のような学生を受け入れる。

#### 自治行政学科

自治行政学科は、地方公務員・NPO 職員等として公共の一翼を担うことのできる人材および地方自治に関わるさまざまな分野で活躍できる人材の育成を目指している。そして、「実学主義」をうたう本学の教育方針の下、本学科の教育理念を理解して、政策形成能力を身につける意欲を持つとともに、地域貢献を積極的に行い、地域の人々とコミュニケーションをはかる能力を獲得して、公共の分野で活躍することを目指す人材を求めている。

このような人材を幅広く受け入れることを目的として、自治行政学科は、一般入試や推薦入試、A0 入試などの複数の入試方法により、多角的な視点から選抜を行い、上記のような学生を受け入れる。

#### ・スポーツ健康科学部

##### スポーツ健康科学科

スポーツ健康科学科では、「実学主義」という本学の教育方針に基づき、スポーツ・健康に関する実践を通じて、見る力、伝える力、決断する力、全力を出し切る力、省みる力を育む。また、自他を認め、自ら考え、自ら行動できる能力を身につけ、あらゆる精神に対して崇高の念を持ち、人間として優しさや思いやりの心、たくましい精神を持つことができる人材育成を目指している。

この学部・学科の教育理念に賛同し、スポーツ・健康に興味・関心を持ち、スポーツを通じて人間性を磨きたいと考え、スポーツで社会貢献したいという意思があり、大学生生活 4 年間で意欲的にチャレンジし続けられる学生を求めている。このような人材を幅広く受け入れるべく、スポーツ健康科学科においても、一般入試や推薦入試、A0 入試などの複数の入試方法により、学生を受け入れている。

##### スポーツコミュニケーション学科

- スポーツコミュニケーション学科の教育理念に賛同している。
- スポーツから得られるコミュニケーション能力に対して高い関心を持っている。
- スポーツの価値を自身の成長と実社会において広く活用することに意欲的である。

スポーツコミュニケーション学科では、スポーツの持つ多様な価値のうち、とりわけその社会性と国際性に着目し、スポーツをテーマとする学修やスポーツ実践の場を通じて、コミュニケーションに関する専門的な知識と技能、態度を修得することを目的としている。

このことから、本学科に入学する学生像としては、まず何よりもスポーツが好きであること、そしてスポーツから得られるコミュニケーション能力に対して高い関心を持ち、それを自身の成長と実社会において広く活用することに意欲的であってほしい。したがって、入学者の選抜に際しては、学力考査はもとより、志望理由や、知・徳・体の人間的な総合力を測るための多様な選抜方式を整備している。

特に、本学科の教育課程の編成は、今後さらに高度なコミュニケーション能力が必要とされると思われる幅広い分野に対応しており、希望する進路が明確な学生を積極的に受け入れたい。

#### (2) R K U W E E K 2 0 1 9

新入生を対象に、導入教育「R K U W E E K 2 0 1 9」を4月2日から6日まで、R K U W E E K 実施委員会を中心に全学あげて実施しました。本年の統一テーマは、「4 年間での学びの理解と目標設定」とし、新入生が卒業するまでの4 年間どのように学生生活を過ごし、何を学んで卒業していくのかを理解させるため、教職員、在学生と一致協力し「R K U W E E K 2 0 1 9」に取り組みました。

#### (3) 研究ブランディング事業の推進

昨年度、文部科学省の「平成30年度私立大学研究ブランディング事業」に採択された本学の『高度なロジスティクス実現に向けての研究拠点形成と人材育成 - ロジスティクス・イノベーション・プロジェクト - 』において、今年度も継続して研究活動を推進するとともに、その成果を広く発信し特徴と魅力ある大学イメージの形成に努めました。



(4) 2020年度入試状況

2021年度に入試制度改革を控えた2020年度入試は、旧制度で最後の入試となるため一般入試における志願者の増加が前年度以上に目立ちました。他大学との併願も多く浪人を回避する傾向が目立ち、本学では1997年以来23年ぶりとなる補欠（繰り上げ合格候補者）を出すなど例年になく入学者確保に努めました。これは入試制度改革後にも続く課題でもあります。

入試種別		学 部	学 科	募集人員	志願者	合格者	入学者
一 般	3科目型 2科目型 得意科目型	経済	経済	55	959	159	77
			経営	37	682	64	28
		社会	社会	34	374	139	52
			国際観光	28	213	29	11
		流通情報	流通情報	25	379	57	31
		法	ビジネス法	21	262	28	16
			自治行政	25	232	29	12
		スポーツ健康科学	スポーツ健康科学	50	179	69	17
スポーツコミュニケーション	25		98	33	9		
センター利用	3科目型 高得点2科目型	経済	経済	21	520	66	3
			経営	14	345	23	2
		社会	社会	12	195	116	9
			国際観光	11	110	13	1
		流通情報	流通情報	10	271	21	2
		法	ビジネス法	8	168	11	1
			自治行政	10	144	15	0
		スポーツ健康科学	スポーツ健康科学	19	141	105	9
スポーツコミュニケーション	10		102	94	9		
奨学生選抜	3科目型 センター利用型 自己推薦型	経済	経済	若干名	79	8	2
			経営		64	6	2
		社会	社会		22	3	0
			国際観光		42	9	4
		流通情報	流通情報		26	3	2
		法	ビジネス法		23	1	1
			自治行政		34	6	4
		スポーツ健康科学	スポーツ健康科学		26	2	0
スポーツコミュニケーション	24		1	0			
推 薦	指定校 付属・提携校 自己	経済	経済	68	121	110	110
			経営	46	129	105	105
		社会	社会	41	32	30	30
			国際観光	35	51	46	46
		流通情報	流通情報	32	35	31	31
		法	ビジネス法	27	27	24	24
			自治行政	32	61	54	52
		スポーツ健康科学	スポーツ健康科学	63	71	62	62
スポーツコミュニケーション	31		22	19	19		
A O	課外活動 ※ スポーツ・文化活動	経済	経済	22	9	9	8
			経営	15	6	6	6
		社会	社会	13	1	1	1
			国際観光	11	0	0	0
		流通情報	流通情報	10	0	0	0
		法	ビジネス法	9	35	35	35
			自治行政	10	17	17	17
		スポーツ健康科学	スポーツ健康科学	20	62	62	60
	スポーツコミュニケーション		10	25	25	25	
	一般 ※ 社会人・高卒認定等の 特別入試を含む ※ 志願者にはAOエントリー を含む	経済	経済	49	63	54	54
			経営	33	46	37	37
		社会	社会	30	43	39	39
			国際観光	25	50	42	41
		流通情報	流通情報	23	42	40	40
		法	ビジネス法	20	40	32	32
			自治行政	23	32	26	26
スポーツ健康科学		スポーツ健康科学	48	67	64	64	
	スポーツコミュニケーション	24	32	30	29		
留学生	一般 日本留学試験・ 能力試験利用 指定校推薦	経済	経済	5	11	0	0
			経営	5	36	0	0
		社会	社会	若干名	4	3	3
			国際観光	10	93	39	39
		流通情報	流通情報	30	96	49	49
		法	ビジネス法	15	20	12	12
スポーツ健康科学	スポーツ健康科学	若干名	3	0	0		
	スポーツコミュニケーション	若干名	1	0	0		
全 体		経済	経済	220	1,762	406	254
			経営	150	1,308	241	180
		社会	社会	130	671	331	134
			国際観光	120	559	178	142
		流通情報	流通情報	130	849	201	155
		法	ビジネス法	100	575	143	121
			自治行政	100	520	147	111
		スポーツ健康科学	スポーツ健康科学	200	549	364	212
			スポーツコミュニケーション	100	304	202	91
		合計				1,250	7,097

(5) 2019年度卒業生進路状況

2020年卒の採用活動は、経団連の定める「指針」に沿った採用活動の最後の年として「広報活動開始時期3月」「選考活動開始時期6月」というスケジュールで順調にスタートしました。しかしながら、年度末の新型コロナウイルス感染拡大に伴い卒業式が中止となるなど、当センターと学生の対面での進路(就職)調査を実施することが出来なくなってしまい、結果として、学生一人ひとりから詳細なデータを得ることが困難となり、就職内定率はやや低下しました。

2019年度 卒業生の進路別卒業生数

	経済	社会	流通情報	法	スポーツ 健康科学	合計
卒業生総数	382	260	131	206	215	1,194
大学院進学者数	2	1	1	3	4	11
就職希望者数	327	231	114	176	191	1,039
就職決定者数	321	224	110	175	191	1,021
就職率(※就職率とは、就職希望者に占める就職決定者数の割合です。)						98.3%

卒業生の産業別就職者数

業種名	経済	社会	流通情報	法	スポーツ 健康科学	合計
農業・林業	1		1			2
漁業						0
鉱業、採石業、砂利採取業						0
建設業	21	7	3	5	13	49
製造業	14	7	4	17	8	50
電気・ガス・熱供給・水道業				2		2
情報通信業	35	9	15	9	4	72
運輸業、郵便業	27	12	26	14	5	84
卸売業、小売業	85	64	29	48	39	265
金融業、保険業	19	7	2	7	9	44
不動産業、物品賃貸業	24	11	2	10	15	62
学術研究、専門・技術サービス業	3	6	2	2	7	20
宿泊業、飲食サービス業	10	9	3	2	3	27
生活関連サービス業、娯楽業	15	16	4	13	25	73
教育、学習支援業	5	6	5		11	27
医療、福祉	15	21		5	7	48
複合サービス事業	5			1		6
サービス業(他に分類されないもの)	41	44	13	24	22	144
公務(他に分類されるものを除く)	1	5	1	16	23	46
合計	321	224	110	175	191	1,021

(6) 課外活動の状況

・硬式野球部							
東京新大学野球連盟 秋季リーグ						3	位
・ラグビーフットボール部							
全国大学ラグビー選手権大会						出	場
関東大学リーグ戦						3	位
・陸上競技部							
日本陸上競技選手権大会							
女子ハンマー投	スポーツ健康科学科 3年	小舘	充華			準	優勝
日本学生陸上競技対校選手権大会							
女子ハンマー投	スポーツ健康科学科 3年	小舘	充華			優	勝
・トライアスロン部							
U23 トライアスロン選手権							
スポーツ健康科学科 4年	小林	竜馬				2	位
スポーツ健康科学科 2年	坂梨	朱優				3	位
・女子ラグビー部							
全国女子選手権						優	勝
・軟式野球部							
全日本大学軟式野球選手権大会						出	場

(7) 施設整備の概要

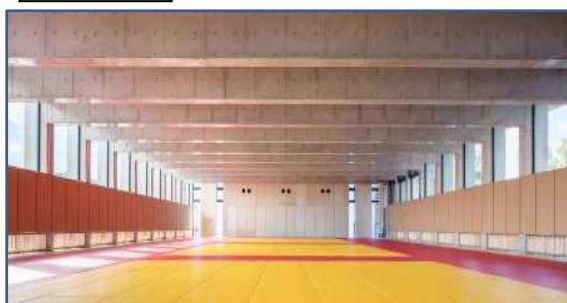
武道館新築工事

1階が柔道場、2階が剣道場となっており、体育の授業や部活動等で広く活用いたします。

- ・面積 1,751.4 m<sup>2</sup> 柔道場 3面、剣道場 3面
- ・工事金額 988,200 千円
- ・工期 2019年3月28日～2020年3月26日



1階 柔道場



2階 剣道場



## 2. 高 校

### (1) 高大連携の推進

流通経済大学への推薦入学者は73名でした（2019年度91名）。昨年同様、大学との7年間の一貫した人材育成方針にもとづき、教育・文化・スポーツ活動において積極的な協力関係を構築しその実現に努めることが課題です。

### (2) 2020年度入試状況

2010年4月から公立高校の授業料無償化（2014年4月から一部制度変更）が実施されたことに伴い、中学生の公立志向が一層顕著になる中、ここ数年は順調に入学者数を確保することが出来ていましたが、千葉県学事課が制定する収容定員に対する上限（1.1倍）を上回る結果が続いており、今年は全類において基準を上げ入学者数の調整を計り見直した結果、定員341名のところ19名下回る322名の入学者ですが全類ともワンランク上位生徒の集団となりました。

入学者の増減に係わらず本校としては、入試の多様化を図るとともに、入試広報活動をさらにきめ細かく行い、また、国公立大へ進学者数、特に地元国立大学への進学者数を増やすことも重要であり、Ⅲ類の教育方法等に創意工夫を重ね、生徒の学習意欲を喚起することが課題です。

### 2020年度入試状況

#### 募集人員全日制普通科(男女共学)

コース	志願	定員	備考
普通科Ⅰ類	男女	211名	合計 341名
普通科Ⅱ類	男子	60名	
普通科Ⅲ類	男女	70名	

#### 試験区分

試験	志願	定員	コース
前期試験	単願	341名	Ⅰ類・Ⅱ類・Ⅲ類
	併願		Ⅰ類・Ⅲ類
後期試験	単願	若干名	Ⅰ類・Ⅱ類・Ⅲ類
	併願		Ⅰ類・Ⅲ類

入学者数 322名



### Ⅲ. 財務の概要

#### 1. 2019年度の収支決算状況

##### (1) 資金収支計算書

2019年度の資金収支は、資金収入 20,615,425 千円（前年度繰越支払資金含む）に対し、資金支出は 12,171,429 千円となり、翌年度繰越支払資金は、8,443,996 千円となりました。

#### 2019年度資金収支計算書

（金額単位：千円）

	科 目	予 算	決 算	差 異
資 金 収 入 の 部	学生生徒等納付金収入	6,599,615	6,630,051	△ 30,436
	手数料収入	128,085	142,075	△ 13,990
	寄付金収入	21,750	27,279	△ 5,529
	補助金収入	904,882	768,855	136,027
	資産売却収入	1,500,000	5,119,715	△ 3,619,715
	付随事業・収益事業収入	87,949	89,594	△ 1,645
	受取利息・配当金収入	202,620	224,587	△ 21,967
	雑収入	130,185	163,386	△ 33,201
	借入金等収入	0	0	0
	前受金収入	2,206,380	2,132,782	73,598
	その他の収入	359,390	371,785	△ 12,395
	資金収入調整勘定	△ 2,207,456	△ 2,246,264	38,808
	前年度繰越支払資金	7,191,580	7,191,580	0
	合 計	17,124,980	20,615,425	△ 3,490,445
資 金 支 出 の 部	人件費支出	4,003,579	3,962,182	41,397
	教育研究経費支出	1,799,319	1,805,764	△ 6,445
	管理経費支出	489,259	521,189	△ 31,930
	借入金等利息支出	0	0	0
	借入金等返済支出	0	0	0
	施設関係支出	956,738	850,716	106,022
	設備関係支出	421,501	310,517	110,984
	資産運用支出	1,500,000	4,600,000	△ 3,100,000
	その他の支出	759,509	755,661	3,848
	資金支出調整勘定	△ 666,000	△ 634,600	△ 31,400
	翌年度繰越支払資金	7,861,075	8,443,996	△ 582,921
	合 計	17,124,980	20,615,425	△ 3,490,445

## (2)活動区分資金収支計算書

2019年度の活動区分資金収支は、支払資金が1,252,416千円増加し、前年度繰越支払資金7,191,580千円と合わせ、翌年度繰越支払資金は、8,443,996千円となりました。

**2019年度活動区分資金収支計算書**

(金額単位：千円)

科 目	金 額
教育活動による資金収支	
教育活動収入計	7,818,764
教育活動支出計	6,289,135
差引	1,529,629
調整勘定等	149,858
教育活動資金収支差額	1,679,487
施設整備等活動による資金収支	
施設整備等活動資金収入計	2,475
施設整備等活動資金支出計	1,161,233
差引	△ 1,158,758
調整勘定等	△ 14,452
施設整備等活動資金収支差額	△ 1,173,210
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	506,277
その他の活動による資金収支	
その他の活動資金収入計	5,376,623
その他の活動資金支出計	4,630,515
差引	746,108
調整勘定等	31
その他の活動資金収支差額	746,139
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	1,252,416
前年度繰越支払資金	7,191,580
翌年度繰越支払資金	8,443,996

(3) 事業活動収支計算書

本学園の2019年度の収支は、事業活動収入 8,078,816 千円から事業活動支出 7,545,165 千円を差し引いた基本金組入前当年度収支差額が 533,651 千円となり、さらに基本金組入額合計 885,752 千円を差し引いた当年度収支差額は△352,101 千円となりました。

2019年度事業活動収支計算書

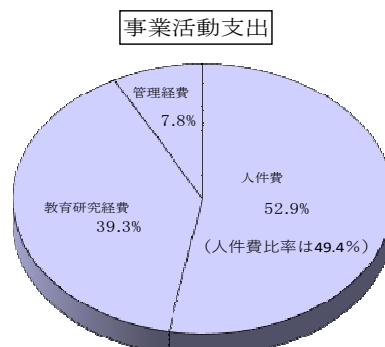
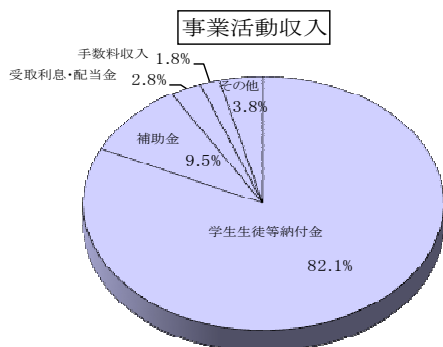
(金額単位：千円)

		科目	予算	決算	差異
教育活動収入	事業活動収入	学生生徒等納付金	6,599,615	6,630,051	△ 30,436
		手数料	128,085	142,075	△ 13,990
		寄付金	21,750	27,279	△ 5,529
		経常費等補助金	902,882	766,380	136,502
		付随事業収入	87,949	89,594	△ 1,645
	事業活動支出	雑収入	130,185	166,184	△ 35,999
		教育活動収入計	7,870,466	7,821,563	48,903
		人件費	4,024,957	3,990,040	34,917
		教育研究経費	2,955,323	2,969,482	△ 14,159
		管理経費	553,167	585,585	△ 32,418
教育活動外収入	事業活動収入	徴収不能額等	0	0	0
		教育活動支出計	7,533,447	7,545,107	△ 11,660
		教育活動収支差額	337,019	276,456	60,563
		受取利息・配当金	202,620	224,587	△ 21,967
		その他の教育活動外収入	0	0	0
	事業活動支出	教育活動外収入計	202,620	224,587	△ 21,967
		借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
		教育活動外収支差額	202,620	224,587	△ 21,967
経常収支差額			539,639	501,043	38,596
特別収入	事業活動収入	資産売却差額	0	17,715	△ 17,715
		その他の特別収入	9,450	14,951	△ 5,501
		〔現物寄付〕	7,450	12,476	△ 5,026
		〔施設設備補助金〕	2,000	2,475	△ 475
	特別収入計	9,450	32,666	△ 23,216	
	事業活動支出	資産処分差額	2	58	△ 56
その他の特別支出		0	0	0	
特別支出計		2	58	△ 56	
特別収支差額		9,448	32,608	△ 23,160	
基本金組入前当年度収支差額			549,087	533,651	15,436
基本金組入額合計			△ 932,268	△ 885,752	△ 46,516
当年度収支差額			△ 383,181	△ 352,101	△ 31,080
前年度繰越収支差額			2,249,941	2,249,941	0
基本金取崩額			0	0	0
翌年度繰越収支差額			1,866,760	1,897,840	△ 31,080

(参考)

事業活動収入計	8,082,536	8,078,816	3,720
事業活動支出計	7,533,449	7,545,165	△ 11,716

構成比率 (2019決算)





(4)貸借対照表

2020年3月31日における財産状況は、総資産 56,466,900 千円に対し、総負債が 4,408,212 千円で、純資産は 52,058,688 千円となりました。

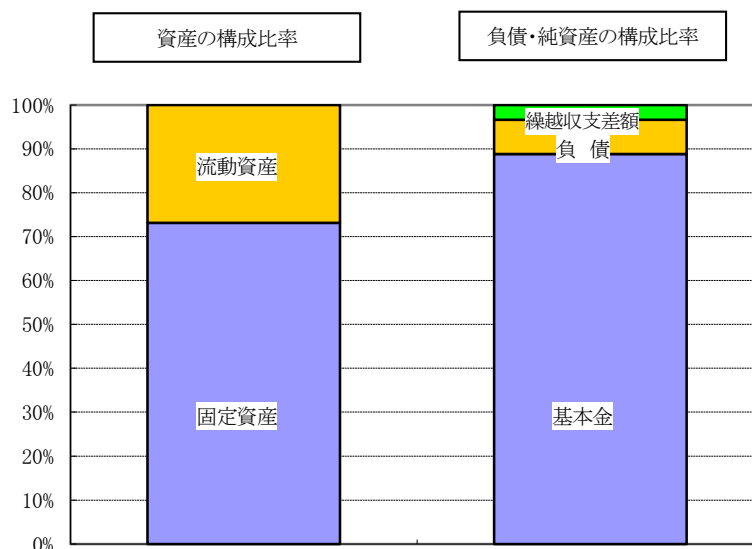
因みに、総負債比率は 7.8%で、私学の平均 12.2%を大きく下廻っています。

貸借対照表

2020年 3月31日現在

(金額単位：千円)

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	41,304,279	40,861,911	442,368
流動資産	15,162,621	15,057,822	104,799
資産の部合計	56,466,900	55,919,733	547,167
負債の部			
固定負債	1,494,539	1,462,911	31,628
流動負債	2,913,673	2,931,785	△ 18,112
負債の部合計	4,408,212	4,394,696	13,516
純資産の部			
基本金	50,160,848	49,275,096	885,752
繰越収支差額	1,897,840	2,249,941	△ 352,101
純資産の部合計	52,058,688	51,525,037	533,651
負債の部及び純資産の部合計	56,466,900	55,919,733	547,167



2. 資金収支計算書・活動区分資金収支計算書・事業活動収支計算書・貸借対照表の経年比較

(1) 資金収支計算書の経年比較

(金額単位：千円)

	科 目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
資 金 収 入 の 部	学生生徒等納付金収入	6,070,084	6,197,056	6,229,105	6,437,871	6,630,051
	手数料収入	98,345	104,754	107,358	146,059	142,075
	寄付金収入	74,440	177,264	59,760	36,575	27,279
	補助金収入	836,318	828,686	885,456	911,409	768,855
	資産売却収入	8,479,345	14,692,605	4,165,163	2,802,718	5,119,715
	付随事業・収益事業収入	80,640	74,843	77,938	85,608	89,594
	受取利息・配当金収入	309,747	232,112	210,731	199,797	224,587
	雑収入	219,216	176,091	202,889	304,874	163,386
	借入金等収入	0	0	0	0	0
	前受金収入	2,069,007	2,138,862	2,102,879	2,125,012	2,132,782
	その他の収入	197,687	788,123	258,797	282,122	371,785
	資金収入調整勘定	△ 2,178,316	△ 2,195,568	△ 2,293,238	△ 2,348,571	△ 2,246,264
	前年度繰越支払資金	6,670,882	5,597,510	6,988,769	7,539,830	7,191,580
合 計	22,927,395	28,812,338	18,995,607	18,523,304	20,615,425	
資 金 支 出 の 部	人件費支出	4,000,500	3,914,988	4,034,657	4,112,864	3,962,182
	教育研究経費支出	1,693,427	1,816,295	1,790,714	1,765,290	1,805,764
	管理経費支出	559,368	455,903	463,900	493,010	521,189
	借入金等利息支出	0	0	0	0	0
	借入金等返済支出	0	0	0	0	0
	施設関係支出	1,300,228	3,087,685	290,703	654,741	850,716
	設備関係支出	331,550	862,738	317,288	204,402	310,517
	資産運用支出	9,217,748	11,442,621	4,398,500	4,000,000	4,600,000
	その他の支出	945,647	1,250,517	806,740	782,682	755,661
	資金支出調整勘定	△ 718,583	△ 1,007,178	△ 646,725	△ 681,265	△ 634,600
	翌年度繰越支払資金	5,597,510	6,988,769	7,539,830	7,191,580	8,443,996
合 計	22,927,395	28,812,338	18,995,607	18,523,304	20,615,425	

## (2)活動区分資金収支計算書の経年比較

(金額単位：千円)

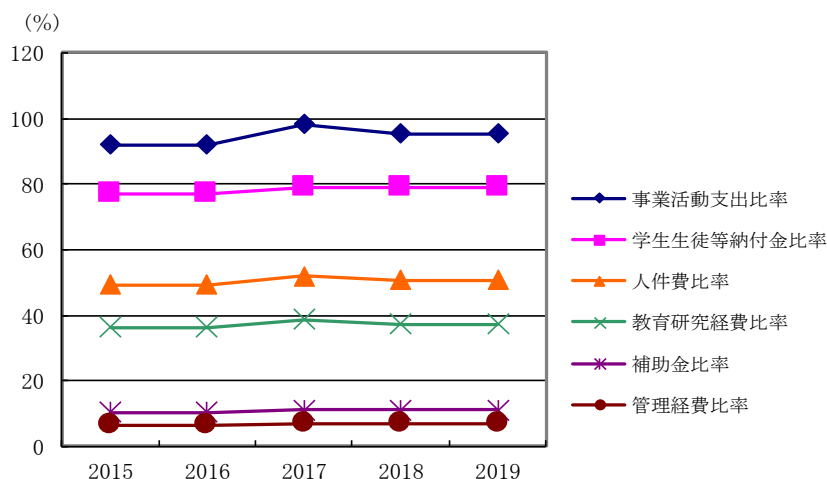
科 目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
教育活動による資金収支					
教育活動収入計	7,330,129	7,553,901	7,561,969	7,922,396	7,818,764
教育活動支出計	6,253,295	6,187,186	6,289,270	6,371,164	6,289,135
差 引	1,076,834	1,366,715	1,272,699	1,551,232	1,529,629
調整勘定等	△ 72,260	76,552	△ 31,576	△ 76,811	149,858
教育活動資金収支差額	1,004,574	1,443,267	1,241,123	1,474,421	1,679,487
施設整備課等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	1,161,019	2,583,480	642	0	2,475
施設整備等活動資金支出計	2,032,163	3,950,423	607,991	859,143	1,161,233
差 引	△ 871,144	△ 1,366,943	△ 607,349	△ 859,143	△ 1,158,758
調整勘定等	26,507	315,208	△ 70,866	28,422	△ 14,452
施設整備等活動資金収支差額	△ 844,637	△ 1,051,735	△ 678,215	△ 830,721	△ 1,173,210
小計(教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額)	159,937	391,532	562,908	643,700	506,277
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	7,704,883	12,359,405	4,408,373	3,032,517	5,376,623
その他の活動資金支出計	8,837,365	11,460,488	4,420,491	4,024,467	4,630,515
差 引	△ 1,132,482	898,917	△ 12,118	△ 991,950	746,108
調整勘定等	△ 100,827	100,810	271	0	31
その他の活動資金収支差額	△ 1,233,309	999,727	△ 11,847	△ 991,950	746,139
支払資金の増減額(小計＋その他の活動資金収支差額)	△ 1,073,372	1,391,259	551,061	△ 348,250	1,252,416
前年度繰越支払資金	6,670,882	5,597,510	6,988,769	7,539,830	7,191,580
翌年度繰越支払資金	5,597,510	6,988,769	7,539,830	7,191,580	8,443,996

(3) 事業活動収支計算書の経年比較

(金額単位：千円)

		科 目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
教育活動	収入の活動部	学生生徒等納付金	6,070,084	6,197,056	6,229,105	6,437,871	6,630,051	
		手数料	98,345	104,754	107,358	146,059	142,075	
		寄付金	74,440	177,264	59,760	36,575	27,279	
		経常費等補助金	787,404	823,893	884,919	911,409	766,380	
		付随事業収入	80,640	74,843	77,938	85,608	89,594	
	支出の活動部	雑収入	223,206	179,758	204,311	305,281	166,184	
		教育活動収入計	7,334,119	7,557,568	7,563,391	7,922,803	7,821,563	
		人件費	4,041,950	3,954,666	4,090,006	4,144,233	3,990,040	
		教育研究経費	2,667,897	2,909,238	3,042,703	3,030,709	2,969,482	
		管理経費	640,573	541,053	549,767	573,798	585,585	
支	徴収不能額等	0	0	0	0	0		
	教育活動支出計	7,350,420	7,404,957	7,682,476	7,748,740	7,545,107		
		教育活動収支差額	△ 16,301	152,611	△ 119,085	174,063	276,456	
教育活動外収支	収入の活動部	受取利息・配当金	309,747	232,112	210,732	199,797	224,587	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	
		教育活動外収入計	309,747	232,112	210,732	199,797	224,587	
	支出の活動部	借入金等利息	0	0	0	0	0	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0	
		教育活動外収支差額	309,747	232,112	210,732	199,797	224,587	
		経常収支差額	293,446	384,723	91,647	373,860	501,043	
特別収支	収入の活動部	資産売却差額	238,778	238,407	104,381	19,420	17,715	
		その他の特別収入	96,779	9,356	7,741	4,243	14,951	
		〔現物寄付 施設設備補助金〕	47,865	4,563	7,204	4,243	12,476	
			48,914	4,793	537	0	2,475	
			特別収入計	335,557	247,763	112,122	23,663	32,666
	支出の活動部	資産処分差額	58,527	1,110	71,658	20,278	58	
その他の特別支出		0	0	0	0	0		
特別支出計		58,527	1,110	71,658	20,278	58		
		特別収支差額	277,030	246,653	40,464	3,385	32,608	
		基本金組入前当年度収支差額	570,476	631,376	132,111	377,245	533,651	
		基本金組入額合計	△ 812,166	△ 643,997	△ 235,751	△ 553,436	△ 885,752	
		当年度収支差額	△ 241,690	△ 12,621	△ 103,640	△ 176,191	△ 352,101	
		前年度繰越収支差額	2,784,083	2,542,393	2,529,772	2,426,132	2,249,941	
		基本金取崩額	0	0	0	0	0	
		翌年度繰越収支差額	2,542,393	2,529,772	2,426,132	2,249,941	1,897,840	
		(参考)						
		事業活動収入計	7,979,423	8,037,443	7,886,245	8,146,263	8,078,816	
		事業活動支出計	7,408,947	7,406,067	7,754,134	7,769,018	7,545,165	

事業活動収支関係比率の推移

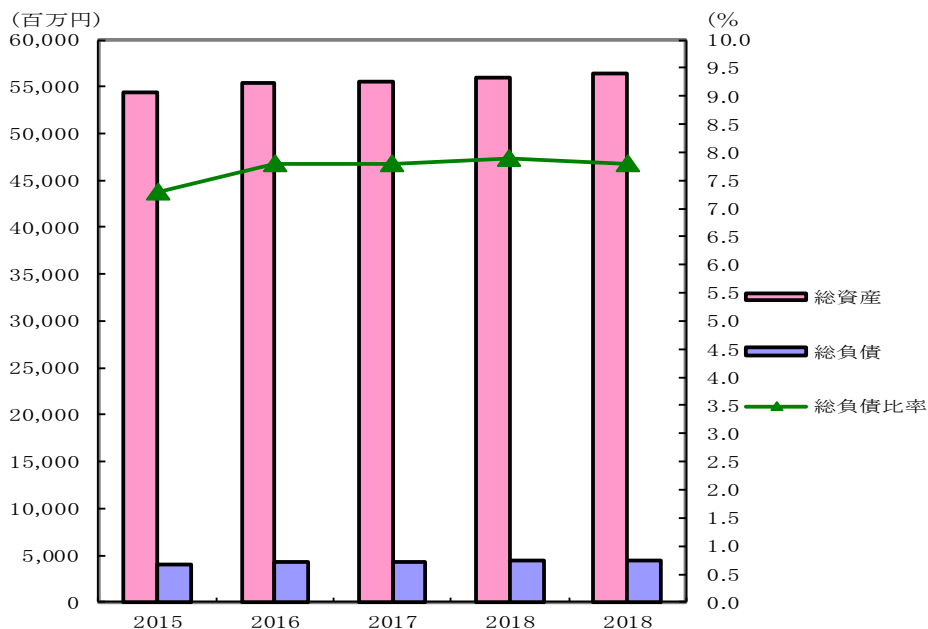


(4) 貸借対照表の経年比較

(金額単位：千円)

資産の部					
科目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
固定資産	40,114,037	40,606,868	40,149,863	40,861,911	41,304,279
流動資産	14,266,648	14,727,535	15,325,209	15,057,822	15,162,621
資産の部合計	54,380,685	55,334,403	55,475,072	55,919,733	56,466,900
負債の部					
固定負債	1,110,252	1,396,370	1,408,371	1,462,911	1,494,539
流動負債	2,886,128	2,922,352	2,918,909	2,931,785	2,913,673
負債の部合計	3,996,380	4,318,722	4,327,280	4,394,696	4,408,212
純資産の部					
基本金	47,841,912	48,485,909	48,721,660	49,275,096	50,160,848
繰越収支差額	2,542,393	2,529,772	2,426,132	2,249,941	1,897,840
純資産の部合計	50,384,305	51,015,681	51,147,792	51,525,037	52,058,688
負債の部及び純資産の部合計	54,380,685	55,334,403	55,475,072	55,919,733	56,466,900

貸借対照表の推移



### 3. 財務比率表

(単位:%)

区 分		2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2018 全国平均 <small>(医療系法人を除く)</small>	
貸借対照表関係比率	固定負債 構成比率	固定負債 総負債+純資産	2.0	2.5	2.5	2.6	2.6	6.8
	流動負債 構成比率	流動負債 総負債+純資産	5.3	5.3	5.3	5.2	5.2	5.4
	純資産 構成比率	純資産 総負債+純資産	92.7	92.2	92.2	92.1	92.2	87.8
	繰越収支差額 構成比率	繰越収支差額 総負債+純資産	4.7	4.6	4.4	4.0	3.4	△ 14.3
	総負債比率	総負債 総資産	7.3	7.8	7.8	7.9	7.8	12.2
	基本金比率	基本金 基本金要組入額	99.9	99.2	99.4	99.4	99.4	97.3
	運用資産 余裕比率(年)	運用資産-外部負債 経常支出	4.0	3.6	3.6	3.6	4.1	1.9
	流動比率	流動資産 流動負債	494.3	504.0	525.0	513.6	520.4	246.6
	前受金保有率	現金預金 前受金	270.5	326.7	358.5	338.4	461.5	348.7
	積立率	運用資産 要積立額	117.8	117.7	115.2	112.8	118.6	79.3
事業活動収支計算書関係比率	(旧)人件費 比率	人件費 事業活動収入	50.7	49.2	51.9	50.9	49.4	52.0
	(旧)教育研究 経費比率	教育研究経費 事業活動収入	33.4	36.2	38.6	37.2	36.8	32.8
	(旧)管理経費 比率	管理経費 事業活動収入	8.0	6.7	7.0	7.0	7.2	8.6
	事業活動支出 比率	事業活動支出 事業活動収入	92.9	92.1	98.3	95.4	93.4	95.4
	(旧)学生生徒等 納付金比率	学生生徒等納付金 事業活動収入	76.1	77.1	79.0	79.0	82.1	73.3
	補助金 比率	補助金 事業活動収入	10.5	10.3	11.2	11.2	9.5	12.6
	事業活動支出 依存率	事業活動支出 学生生徒等納付金	122.1	119.5	124.5	120.7	113.8	130.2
	人件費 比率	人件費 経常収入	52.9	50.8	52.6	51.0	49.6	53.0
	教育研究 経費比率	教育研究経費 経常収入	34.9	37.3	39.1	37.3	36.9	33.4
	管理経費 比率	管理経費 経常収入	8.4	6.9	7.1	7.1	7.3	8.8
	事業活動収支 差額比率	基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入	7.1	7.9	1.7	4.6	6.6	4.6
	学生生徒等 納付金比率	学生生徒等納付金 経常収入	79.4	79.6	80.1	79.3	82.4	74.8
	経常収支 差額比率	経常収支差額 経常収入	3.8	4.9	1.2	4.6	6.2	4.5
※	教育活動資金 収支差額比率	教育活動資金収支差額 教育活動資金収入計	13.7	19.1	16.4	18.6	21.5	14.6

・2015(H27)年度より新会計基準の科目表記とする。

※は活動区分資金収支計算書から算出したものである。

(注)1.運用資産=特定資産+有価証券(固定資産)+有価証券(流動資産)+現金預金(長期運用預金含む)

2.外部負債=借入金+学校債+未払金+手形債務

3.要積立額=減価償却累計額(有形固定資産)+退職給与引当金+第2号基本金+第3号基本金

4.運用資産余裕比率の単位は(年)である。

5.経常収入=教育活動収入計+教育活動外収入計

#### 4. その他

##### (1) 有価証券の状況

### 有価証券の時価情報(2019年度)

#### ①総括表

(金額単位:千円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
固定資産(有価証券)	1,070,190	1,272,985	202,795
第3号基本金引当資産	395,340	476,180	80,840
計	1,465,530	1,749,165	283,635
	0		
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
固定資産(有価証券)	9,297,213	8,411,215	△ 885,998
第3号基本金引当資産	4,654,660	3,932,312	△ 722,348
計	13,951,873	12,343,527	△ 1,608,346
合 計	15,417,403	14,092,692	△ 1,324,711

#### ②明細表

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	14,771,510	13,520,389	△ 1,251,121
株式	0	0	0
投資信託	645,893	572,303	△ 73,590
貸付信託	0	0	0
合 計	15,417,403	14,092,692	△ 1,324,711

##### (2) 借入金の状況

借入金は該当がありません。

##### (3) 学校債の状況

学校債は該当がありません。

##### (4) 寄付金の状況

(金額単位:千円)

大 学		高 校	
寄付金の種類	金 額	寄付金の種類	金 額
50周年事業寄付金	5,037	30周年事業寄付金	165
指定寄付金	3,500	指定寄付金	1,000
一般寄付金	17,239	一般寄付金	337
計	25,776	計	1,502

##### (5) 補助金の状況

昨年度、文部科学省の「平成30年度私立大学研究ブランディング事業」に採択された本学の『高度なロジスティクス実現に向けての研究拠点形成と人材育成 - ロジスティクス・イノベーション・プロジェクト -』は3年間の継続事業のため今年度も交付を受けました。

(6) 収益事業の状況

私立学校法における収益事業は該当がありません。

(7) 関連当事者との取引の状況

ア) 関連当事者

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容
						役員の兼任等	事業上の関係	
監事	寺村温雄	東京都千代田区	—	弁護士	—	—	法律顧問	法律顧問

イ) 出資会社

出資会社は該当がありません。

(8) 学校法人間財務取引

学校法人間財務取引は該当がありません。

(9) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

本学園の2019年度の収支は、事業活動収入8,078,816千円から事業活動支出7,545,165千円を差し引いた基本金組入前当年度収支差額が533,651千円となり、さらに基本金組入額885,752千円を差し引いた当年度収支差額は352,101千円の支出超過となりました。これは、基本金組入額（自己資金で取得した校地、校舎、教具、校具等の取得相当額や奨学基金、研究基金等の資産の額）が、大学の龍ヶ崎キャンパス武道館建設工事や外構工事、空調設備等の更新工事、教育研究システム機器更新、高校の特別教室空調設備や教育用PC等機器の更新のために増加したことによるもので、決算数字としては、健全な経営状況を示しております。

なお、2019年度実施した基本金組入れ対象事業の主なものは下記のとおりです。

大 学	高 校
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 龍ヶ崎キャンパス武道館建設工事</li><li>・ キャンパス外構工事</li><li>・ 4号館・6号館空調設備更新</li><li>・ 教育研究システム機器更新</li><li>・ 図書の購入など</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 教育用PC等機器更新</li><li>・ 空調設備更新</li><li>・ 各教科教材の購入</li><li>・ 図書の購入など</li></ul>

財務内容は安定した水準にありますが、ここ数年事業活動収支差額が縮小傾向にあり、また、18歳人口が一段と減少するとの予測がなされるなか、中期見通しは厳しく受け止める必要があります。学生生徒納付金を柱とする収入の安定化を図るとともに、予算執行にあたっては、支出の節減に一層努め、必要性等を吟味し慎重に行うことといたします。

以上